

総務産業常任委員会会議録

- 1 日 時 令和5年11月16日(木)
10時00分開会 16時12分閉会
- 2 会議場所 栗山町・役場3階 第1委員会室
- 3 出席議員 委員長：中河つる子 副委員長：田村幸紀
委 員：只野敏彦、鈴木孝寿、中島里司、深沼達生
議 長：山下清美
- 4 事務局 事務局長：大尾 智、次長兼総務係長：川口二郎、
商工観光課長補佐：藤田晴紀
- 5 説明員 【栗山町】
議長：鶴川和彦、副議長：堀 文彦、
若者定住推進課長：小野寺さゆり、議会事務局長：中野真里
- 6 議 件
(1) 所管事務調査について
・移住・定住政策について
(2) まとめ
(3) その他
- 7 会議録 別紙のとおり

【開会 10 : 00】

- (1) 所管事務調査について
・ 移住・定住政策について

栗山町議会議長（鶴川和彦）：歓迎挨拶

委員長（中河つる子）：挨拶

若者定住推進課長（小野寺さゆり）：【資料に基づき説明】

鈴木委員：単純にまずクリエイターを中心として事業展開を最初作って、思った程いるのかという疑問とともに、結果的には数は出ているにしても、これを継続することによって増えていくと思うけれども、クリエイターも4年間支援があったりとか色々あると思うけれども、クリエイターが来ても、何年かしたら当然やめることも中には出てくると思うけれども、逆に定着率というのは、まだやり始めて年十年も経っているわけではないけれども、その辺はどんな感じか。視点が面白いというところと、ただ、結果が伴うにはものすごい時間がかかるというのがあって、単純に来て定住、移住というのもおかしな話なので、目の付け所はすごく面白いと思うけれども、実際それが数字に出て来ないと、なかなかやる方もモチベーション上がってこないと思うし、クリエイターの定住率を含めてどうなのか。生活できているのかというようなところも心配だが。

若者定住推進課長：当初いなかったもので、聞いた話であるが、栗山のクリからきてクリエイターにいったと思う、他にない視点でいこうとなったけれども、クリエイターのちょっと暮らしの施設があるが、冬の間は少なくなるので、クリエイターに泊ってもらって、実際に体験していただいて移住につながるようにやっていたけれども、そこから来られた方は1名移住されている。札幌からの方が多けれども、結局通って来れるようになってしまった、距離的に、なので、すごく遠かったりしたら移住ということになるだろうが、意外と通って来れるからこのままでいいというって、作家には引っ越しませんかと言うけれども、なかなかそこにはつながらないということと、やはり副業の方も多。専業でクリエイターの仕事だけで食べている人というのは3割、4割程度、副業の方が多。本業は別にあって、空き時間で作品を作っているという方のほうが多。今多いのは音楽系の方だったり、絵を描く方の問い合わせだったりが多いので、定着してきているというイメージはあるけれども、本当に、実際に新しく今年できた住宅支援制度というところで本当に来てくれる人がいればいいと思っている。ただ、関係人口としては、このマーケットはすごく効果があったと思う。このマーケットがあるから栗山に来たという人も多、アンケートを取ったこともあるけれども、リピーターの方はほぼ町外、札幌の方が多。何度も来られているというのが多くて、マージンを取っていないというのがあって、作家の中には札幌とかのイベント、モノビレッジとかやっているとこのイベ

ントは手数料がかかるので、安いしある程度作品があるのでいいというのと、気軽にオーダーできる、修理してもらえるとこのところではすごく貢献していると思う。実際に移住した方は1名という形にはなるけれども、札幌に住んでいてこちらのマーケットに出しているというのは小樽からの人もいるがなんとか通える、移住フェアとかではそれも売りにしている、アクセスがいいと、お客さんと呼んでいるというのはかなりの力があると思っている。

鈴木委員：北海道でやっている、東京、大阪、横浜で出展される時のメンバー、行く時は役場職員だけで行くのか、それとも協力されている方が外部にいるのか、どのような運営でやっているのか。

若者定住推進課長：移住フェアに関しては栗山移住促進協議会という団体があって、うちが事務局しているけれども、その事務局次長の方、会議所の方であるがその方と行くこともあるし、移住コーディネーターがいるので必須である、移住コーディネーターと職員、もしくは会員という形で行く、あと、空き家の方で連携しているところが、東京の会社であるからこの間初めてその方にも協力してもらったりということもした。

鈴木委員：うちの町も協議会があるけれども、協議会の12名の構成メンバーというのはどのような方か。

若者定住推進課長：移住体験の施設を使わせてもらっている企業が会員であったり、あとは会議所とかお願いしている人もいるけれども、うちの体験に来られた方で、滞在中に町内で何かやってくださいというように、今は必須にはしていないが、例えば農業体験だったり、NPOがあるけれども、ふるさと自然教育みたいなどころの、夏の夜に蛍の鑑賞会だとか、小林酒造さんのツアーに行ってくださいとかしているの、何かの形で町内に移住の協議会の方で関わっている人たちが会員さんになっていただいている。

只野委員：若者と子育て世代というところをターゲットにしていると思うけれども、ホームページ見た時には児童館というのも入っていたけれども、今回の説明の中にはその点は触れていなかった気がしたが、隣の長沼町にも児童センターがあって、結構視察に来るといいう話を聞いたりしていたが、そういったところの定住移住というところに向けた児童センターみたいな感じの施策というのは何かやっているのか。

若者定住推進課長：町の事業ではなかったけれども、過去に道の方の事業で子育て世代の札幌圏に住んでいる子育て世代の方に、栗山町内にある子育て関連の施設を周るツアーというのをやった事があるけれども、移住を検討している方で、お子さんがいるので保育所見学したいとか、子育て支援センターあるならということで見たいという方には個別でご案内はしているけれども、児童センターのそういうところの個別の子育て支援、あとはサポートセンター、発達に心配があるお子さんのところも含めて、保育所は待ちがある年代もあり、0歳はすぐに入れなかったりするけれども、そういうところの個別の案内はオーダーに応じてやるけれども、ツアーは一回だけ道の主催でやっただけで、ツアーで周るというところはやっていない。

只野委員：そういうところに要望してくる移住者というか相談はどうか。

若者定住推進課長：ある、お子さんのいる世代は、保育園すぐに入れるかというのがあるので、その辺は福祉課と連携してやっている。

委員長（中河つる子）：移住コーディネーターの配置が良かったと話があったが、これは地域の中からののか、地域おこし協力隊の方がなっているのか。

若者定住推進課長：協力隊ではなく町民の方の中で、その方も移住者の方だった、結婚を機にこられた方ではあったけれども、その方をお願いして、今は会計年度任用職員の立場でやっている。

商工観光課長補佐（藤田晴紀）：空き家活用に向けたデジタルプラットフォーム構築事業で、地域おこし協力隊1名採用となっているが、空き家担当の1名なのか。

若者定住推進課長：空き家活用に向けたデジタルプラットフォーム構築事業にあたって、まずは町内の空き家の調査をしてデータベースを作ろうということになっているので、職員が周るのはなかなか時間がないから、まずは中心に空き家の掘り起こしをやってもらっている、それが落ち着いたらコーディネーターとして空き家の相談を受けられる人物に育てていってというような目標で、将来的に、たまたま採用した協力隊は、栗山町内で宿をやりたいという夢を持っていて、宿をやりながら空き家のコーディネーターの仕事をやっていけばいいと、来たばかりだが、自分で町を歩け、空き家を最初に見つけられるので、宿をやる空き家を見つけれたらいいと思っている。宅建の資格も取りたいと言っているので、なかなか難しいけれども、一応2年間の予定なので2年間で宅建の資格も取ってもらえれば、私たちが出来ない事、査定するとかもできるような人物になってもらえたらいいと最終的には思っている。

鈴木委員：若者にターゲットを絞るとするのは理想中の理想で、はっきりして言えるだけ力があると思いつながら聞くけれども、色々な所から来るのは、高齢者の単身でくる層があるだろうし、高齢夫婦などリタイアされた方もあるだろうが、リタイア組、中高齢の方に対する、移住してきた時に対する、家建てるかどうかは別として、それはさっき言った金額と同じなのか、それともそこには特別力入れているわけではないけれども、まあまあ力を入れているというぐらいの、その感覚の違いとか、うちなんかは何でもいいからお願いという感じになってしまっているけれども、当然、若者と言いたいところだけでも、そうはなかなかならないというのが現実なので、うたえるだけ素晴らしいと思うけれども、とは言っても若者のいる町には中高年齢の方も来たがるので、バランス的には力の入れ方は、若者が欲しいけれど、どういうベクトルでやっているのかというのはすごく興味がある。

若者定住推進課長：暮らし体験は平成22年からやっている、当初、ゴルフ場にあるコテージがあって、そのコテージも利用させてくれていたので、ゴルフをしに来る中高年の避暑地に夏に1か月いってずっとゴルフ三昧みたいな、そんな方が多い時期もあった。でも、そこは老朽化もあって使えなくなっていくということもあって、コーディネーターを入れたあたりからターゲットをちゃんと絞ろうと、それはそれで栗山にお金を落としてもらっている、皆さん認識している、色々な町を体験する。北海道も栗山行ったら次はどこ

に行くとか渡り歩いて、夏場は家に帰らないという人すごく多かった。最近はそのような人たちはなるべくカットできるような仕組みに変えていったところ、コロナ禍もあるけれども気が付いたら子育て世代、単身世代が増えていて、独身の単身の方もいるけれども、家族を置いて自分だけ来るという方も増えていたりするので、誰でもウエルカムではあるけれども、やはり子育て寄りになるように仕向けている形にはしている。あと、町民の方からは、50台後半になって家を買った方とか結構いる。そういう方たちには何の支援もない、40歳以下しか支援がないので。何の支援もないけれども、看板を見てきて若者ではないけど相談していいですかという方もいるし、どなたもウエルカムではあるけれども、とりあえず色々な事業の中ではなるべく若者世代、生産年齢の方たちに来ていただけるようには頑張っているという形である。子育て支援に関しては、栗山町は早かった、平成17年くらいから高校生まで医療費無料とか、今、近隣はほとんど同じくらいになっているけれども、そういうところで打ち出して、子育てするなら栗山町、保育園ダメだったとツイートでつぶやかれた時代もあったけれども、都会はなかなか入れなかったところも、ある程度うちとしては4月からの募集であればいたい人数の確保ができるというようなことがその当時もあったので、子育てしやすい町だということやってきた。

鈴木委員：シティプロモーション、その時担当ではなかったと思うけれども、町民の感情としては、若い人たちの町づくりに対する意識、それ以外の町民の意識というか、測るものがないけれども、町民意識はどういうふうに変ったのか。

若者定住推進課長：こちらも当時自分の仕事ではなかったもので、一体何やっているのかと思っていた。なので、町民の方はまさに何なのだろう、わからないという人が多かったと思う。でも、それを地道に頑張っていて長く続けていくことによって、クリエイティブな町というのを色々なイベントで使ってくれて、ちょっとずつ認知度が上がってきたと思っている。一度、住民の方にアンケート調査をした時には、知っているけれども良くわからないという方が多かった。知っていてどんな取り組みしているか分かっているという方は一部だったけれども、また何年か経ったのでアンケート取ってみるのもいいかもしれないが、時間がかかったけれども、ちょっとずつは、うちのマーケットの方も元々酒屋さんだった、駅前のごくいい場所だったので、そこを借りてやっているけれども、あの店何なのだろうと、町民の方も入りたいけれど入りづらいという意見もすごく多くて、でも、それもだんだんと分かってきて、男性の方も入って来てくれるし、散歩の時に必ず寄ってくれる人が増えたり、町内の方でもそうやってハンドメイド好きだからと言って来ていただけたりと、だんだん定着してきていると思っているが、年月はかかった。

鈴木委員：継続してやる以外はないと。

若者定住推進課長：最初はたぶん辛かったと思う。何だあのお店はと言われたり、わからないぞと皆に言われていたが、本当にすごく頑張っていて色々な事業をやってきて、継続しなかった事業もあるけれども、バービーさんや栗山さんにも協力いただいているので、SNSの発信もうちから始めたけれども、町としてのフォロワー数としては結構多いと思う。

鈴木委員：人口が24,000人、昭和38年だけれども、うちの町は18,000人くらいから9,000人切るくらい、そうすると大分活力がなくなってくるというのと、活力がなくなる前に町民も

意識し出す、そういう時にこういうのは担当している職員も、そうでもしないと終わってしまうという感じになるから、そういうところで継続して何かを訴えていくというのは、継続は力なりというところで参考になった。

若者定住推進課長：移住者に対する受入がウエルカムな地域と、ちょっと拒否する地域があるので、新規就農も今は場所がなくなってしまって頭打ちになってしまったけれども、新規就農もかなり増えていって、後継者がいなくて衰退している地域に新規就農者が入っているの、すごく多い地域はすごくウエルカムで、空き家の相談に行ったりしても全然ウエルカムである。一方で、そうでもない地域は、どんな人がくるかわからないから困るという人もいたり、農地の問題もあるので、まずは今住んでいる方たちを中心に、その人たちが今までの生活を乱されることが無いように、紹介する方については町内、周りと仲良くやってくださいという話はしている。移住者のフォローはしているけれども、だいたいは周りの人にすごく良くしてもらっているという声を聞いている。中には軋轢があるが、かといってわからないし、そう言っていたら移住政策は進まないの、そういうところは気を付けながら、町民の方たちが今の生活が良くなるような関係性を作ってくれるような取り組みをしたいというのはすごく気を付けている。

深沼委員：新規就農の部分で、結構多いという話だったが、職种的にはどういう関係なのか。

若者定住推進課長：苺とかメロンとか、特化したもの、稲作とかで入ってくるのではなくて野菜系が多い。苺農家も移住者の方が多いし、メロンとか、畑作が多いというイメージ。元々苺を作っていた方に研修で入って、そのまま就いたという形。

深沼委員：畑も一緒についてくるような形。

若者定住推進課長：何年か研修して認定として正式に農家になるという形。

深沼委員：新規就農者に対して、町の方で何らかの助成というのはあるのか。

若者定住推進課長：国とかから助成があるので、町で単独でやってはいないかもしれない。住宅支援とかは希望されるけれども、農機具とかそういうところの助成はあるようだが、それこそ住宅の支援の要望は聞いているけれども、例えばうちの場合は移住の施策の転入してきてからの期間が決まっている、何年以内とか決まっているので、農業者の方は研修期間に居るのでこれにあたらぬ、若い人だけでも、あてはまらないのでそこを何とかしてほしいという意見はあるけれども、色々他の支援はあると思う。どこかで線を引かざるを得ない。

深沼委員：若い人が農業に携わってくれるということは、地域の活性化にもつながると思うので理想だと思う。ただ、実際清水町でもなかなか後継者がいなくて離農という形が増えてきている中で、やってみたいという意識のある人がいれば一番いいけれども、酪農の方では割と新規で就農する人はいるが、畑の部分ではそういう人はまるっきりいないので、どうしらいいかとしたりしていたが。

若者定住推進課長：移住相談の方では農業をやりたいという方がすごく多い。なので、産業振興

課の方と連携してもやっているし、産業振興課は産業振興課でフェアにも行っているし、滞在しながらやる施設も別に持っている。あとは、ちょっとした広めの家庭菜園を作りたいという人も多くて、畑付きの家を探しているという人も多い。普通にお仕事しながら畑作りたいという方もいるので、仕事で言えば農業関係は多い。今は新規就農はなかなか土地がないみたいで。

只野委員：昨日伺った浦河町も栗山町も2045年の人口推計では、清水町と同じくらいの人口になるという予想がされているが、浦河町ではあの推計にならないように独自の人口推計を作っているという話をされていたが、栗山町も数値目標があって、独自の人口推計で行くと、2045年にはこのくらいになるようにしていくという数値目標みたいなものはあるのか。

若者定住推進課長：それはうちの課では作っていない。独自ではやっていないが、その推計にならないようにという政策ではある。

鈴木委員：札幌圏にすごく近いが、ここで生まれ育った方も大体は高校も含めて、札幌市内の校長先生に聞いたら、全然苦勞しないと、周りからどんどん来るからという話もあって、子ども達の定住というか、子ども達がここに残ると言うのはどこも厳しいだろうが、子どもの数も間違いなく減っているし、特に札幌圏に近ければ近いほど悩みも多いのではというのと、関係人口を増やすにはもってこいのような場所ではあるし、痛しかゆしの部分はあると思っている。その部分についての意識というか、札幌圏に近いという意識の考え方が、どこかこうした方がいいというものがあるのかどうか。

若者定住推進課長：札幌からの移住相談は結構ある。そのまま通える、高校生でも通っている方はいるし、そういう面では全く札幌の方がこちらに移住するということでは、ないことはないと思うけれども、今いる人たちが大人になって、まずは憧れる、都会に住んでみたいというのはあると思うので、そこは止められない、でも、栗山町内に仕事もある、企業の方も求人しているけれどもなかなか来てくれないという声がある。今回、就業パンフレットを作るにあたり企業を周ったけれども、困っていると、なかなか本当に来てくれない、だから仕事の魅力、実際に見るようなこともやっただけかもしれないという話もしたけれども、若者が残って欲しいけれども、一旦行って戻ってくれるようなU I ターンの奨学金も作ったけれども、やっとなんか7件の感じだから、伸びていないというものもある。昔はすごく道外に就職したい人が多かったが今は少ないと聞いている。とはいえ道内であれば札幌が多いとは聞いているから、その辺はちょっとずつ時代によって変わっていくと思う。

鈴木委員：12人くらいの若者、定住移住組もいると思うし、農協青年部とか商工青年部とかそういう活動も結構やっていると思うけれども、12人の中には地元生粋の人は結構いるのか。

若者定住推進課長：いるし、実際に自分たちが関係人口を作っている。サウナとかアウトドア関係とか、音楽関係とか色々なところで実際にちょっとしたゲストハウスを運営しているとかいう人もいるし、宿泊系もちょっとずつ、町が何もしていないのにやっているという方が増えているので、若者はすごいなと、そういう人たちを経済的にも少しでも支援できれば長くやってもらえると思っている。そういう流れにうちの町はあると思う。

鈴木委員：支援じゃなくても、お金じゃなくても知恵を貸して上げられることをやり始めている感じ。

若者定住推進課長：クリエイターの関係で言えば、私は古い人間なので、あまり自分の意見は言わないようにしている、若い人たちに任せるように、ちょっとえって思うこともあるけれども、そこは口を出さないように、本当にギリギリの線でストレスも溜まることもあったけれども、若い人の視点はすごく大事だと思っているので、若い人の意見を聞いてやったら大丈夫だったと、すごく心配していたけれどもちゃんとできたという事もあるので、そこは少し頑張っていて耐えているということもある。若い人と交流して融合するのがいいと思う。古い良い考えも持ちつつ色々な意見を入れて融合していくのが一番いいのではないかと思っている。

副議長（堀 文彦）：先程、この地域の進学状況の話が出たので話させてもらいたいが、この地域の進学状況というのは、ほとんどの子が岩見沢を目指す、オール5くらいの子が岩見沢を受ける、トップ校は岩見沢東だが、岩見沢東高校はここ数年定員割れをおこしている。十勝でいうと帯広柏葉が定員割れをおこしているようなもの。なぜそうなるかというと、札幌の私立が岩見沢東のトップで入った子たちを授業料免除の特待生でとってしまう。そうしたら、公立高校にお金を払って行くよりも、岩見沢から札幌に通って特待生で行った方が定期代だけで授業料免除なので、通える訳である。それでそういうことがおこっていて岩見沢東高校と岩見沢西高校は統合が決まっている。栗山町は地元で高校があるのに生徒が集まらないという事で、女子硬式野球部を、全道、全国から子どもを集めてというところでやっているのが実情である。清水高校は結構早い段階から総合学科を始めている、だからそういう特別な策が必要だと思う。

鈴木委員：次の策にいかないとならない時期にきている。私立高校でいったら帯広の何校かが、最初300人くらいの予定が400人、500人取って補助いらないうような地殻変動が起こって、うちの町も4間口が3間口に、実際あるのは2間口、下手したら2間口も切ってしまうというくらいになっている。高校あると無いとじゃ地域の活性化が違って来るから、今、栗山高校では。

副議長：2間口、80人のところ、今年の新1年生がギリギリ40超えて2クラスにできた状況。

事務局長：清水高校はそこまで少なくはない。

山下議長：御礼挨拶

【庁舎内視察 11：31】

【移動 11：45】

(2) まとめ

委員長：まとめについて意見を願います。

中島委員：補助金というのは民間の力をつけてあげるという解釈を私はした。それを民間の人が4年後に自分のものとして住宅を使えると、移住があればそれをずっと続けるだろうが、そういう話で、できるだけ行政があればこれもということはやらない、それぞれの会社関係、民間の人たちに力を付けてもらって、移住定住となれば当然長い年月が必要だから、それを行政が全部抱え込んで行政が動かすというのは限界があるということを感じた。それと、栗山町については、札幌から近いという事の不便さはあるようだが、程よい距離があって色々な事を、それに関わる知恵を持った人が結構都会にいる人たちが多いため、関わる人がいるのだと、だからあのような進め方で、これもやはりできるだけ民間を定住移住に一時的なものとして提供いただきながら、それを発展させていくというように私は捉えた。色々な説明があったけれども、委員の方々が言ったとおりでと思うし、是非ともうちの会社も力のある会社が沢山あると思うので、そういう方々が将来に向けて移住定住で終わるのではなくて、移住定住によって住民になるわけだから、その町民がより良い、住みよい、そして周りが力を付けられる事業になっていけばいいということ、今回特に2町を視察させていただいて感じたところである。既存の企業に力をつけるようなことも考えていく必要があると、役所がある部分では手を、いつまでも補助金だとか色々な事を縛らないで、浦河町みたく民間にやることによって逆に言うと定住移住に関わったことで、貸すことに対するノウハウを得るわけだから、そんな手法もあるということを感じたところである。

深沼委員：実際に清水は空き家問題があって、その解決策としてはこういった形でリフォームして使うと言うのは本当に理想的だと、ただ、浦河町ではリフォームするにしても、あまり年月が経ち過ぎていると修理とかお金が大分かかるので、なるべく年月が経っていない形で、段階があるのであれだが、そういうことも考えてやるべきだと、移住は基本ではあると言っていたが、そう何人も何人も移住するわけではなく、その前に交流人口をかなり増やしてやっているのが浦河町だったと、その中で移住や定住してくれればと、まず清水もそういった部分で、清水に来ていいところがあるということを知ってもらうということが大切だと思うので、そこから始めていかないとならないと思った。

鈴木委員：民間にやらせないと民間の力もつかないし、民間自体が持たないと固定資産税も上がってこない、実は役場だけでやって役場で完結するというのはダメなパターンになってしまう。ただ、それをすごく広げているわけではないので方向転換は可能だと思うのと、それを解決していくためには空き家バンクというのが絶対に進めていかなければならないだろうと、栗山町の資料にも書いてあったけれども、この部分を民間とかに委託をしてしまうと、個人情報扱いの問題、情報が入る問題とかがあるから、ここは公で管理しなければならないところだから、民間ではやれないはず。今日のチャートを見てそういうことなのと思った、要はクローズの部分、個人情報の部分も触れてしまうし、その部分は役所としてやらなければならないのが空き家バンクだろうと思っている。ただ、やり方が上手なのが、うちの町はそう

いうの含めて、例えば建設業協会に400万から450万くらい年間委託して色々な事してもらっているけれども、それを否定するのではなくて、色々な事をしてくれる、東京とか大阪とか色々な事してくれるのは、地域おこし協力隊でコーディネーターなんて資格はないから、コーディネーターとしてやるためには1年、2年業務でやらない限りは無理だと思う。地域おこし協力隊の上手な活用とともに、空き家バンク、そして定住移住、更にはその次になってくるのが、ちょっと絡んでいたのが浦河町で言ったら観光協会を法人化した、法人化した事務局長は地域おこし協力隊を卒業した人がやっているというような、そういうやり方もあるだろうし、うまく地域おこし協力隊を育てて、正職員にするのは難しいにしても2号職員として継続してやれるような形もあるということを知りながら、地域おこし協力隊は誰でもいいというわけでもないし、来た人の中にももちろん向いている人向いていない人もいるからなんとも難しいところであるが、地域おこし協力隊の活用とその就職先も決めていかなければならないのと、それらの業務というのはたぶんこの定住移住に全部リンクしているというか、全部共通してくると思って見ていた。定住定住に限らずそういう部分も考えないと、ここだけ見たって何も解決しないので、町が電通と契約するのはお金がかかっている、すごい町だと思いつつながら。フローチャートじゃないけれども、チャート図でこういうように今やっているのだと、実はうちの町はない。元々どういう考えで将来的にどうなっていくのかという将来像がないから今はダメだけど、色々なところのいい要素でたぶん出来てきているので、将来的にどうしていくのか、どうしたいのかというのをまず協議しなければならないというか、将来像を考えなければならないというのもあった。まず目標がないのと、うちの町はずっとズルズルと古い住宅を改修しながらやってきているだけで、それに対しての色々な対処的療法しかやれていないのが、ここ1、2年ではなくてしばらくの間そうだから、改めてビジョンを見つめなおさなければならないのと、栗山町みたいに定住移住だけではなくて、関係人口とか含めたもう少し先に目線をやっておかないと、皆同じことやってるやつに乗っかってこんなうまくいかないから、まず一番必要なのは計画というか、どういうような将来像を描いていくかというのが、今のところ我々の指摘していないところだから、そこが一番かもしれない、そこを指摘した上でどうしていきたいか、どういうような町を目指すのか、総計では書いていてもなかなかそのようには関連して想像ができないので、一つ一ついいから採用していこうといったらぐちゃぐちゃになるだけだけれども、まず、どういうようにしたいのか、どういうようにするのか、どういう役割を持たすのかというところも考えないと長続きしないと複雑に思っていた。

委員長：栗山町の時に深沼委員が質問した。農業関係の、そういうものに結びつけた、ただ移住定住が来てもらうだけではなくて、そういうものも考えた上でのことになっていけば、なお清水の発展につながると。

深沼委員：難しいのは重々分かっている。ただ、ちょっともったいないと思うのが、経営状態はいいけれども後継者がいない、結局最終的には農家を離脱して人に貸す、そうじゃなくて、5年、10年実習に入って、そこの家に入った中で理想だけれども、そこで仕事を覚えて、その方が清水に住みついてそこの仕事をするとなれば、理想的だと思った部分があったので言った。

委員長：移住定住ということで考えれば、退職後の人とかそういうのではなくて、これから町を活性化させていくための、そういうので見れば色々な仕事もあるけれども、農業というのもその中の大事なものではないかというので、そこまで結び付けて考えていなかったけれども。

鈴木委員：全然考えていたけれども、例えば苺と言っていた、トマトにしても、大消費地に近いか近くないかで全然違う。ハウスでできてしまうからそんなに面積いらぬ、それが清水で叶うかといったら、清水の場合は消費地から遠いので規模が普通より大きくなってくると、清水は清水で力のある農家も強いので農地がない。うちは牛の方を力入れている地域ということもあって、新規就農で相談に来てても役場、農協ではねられてしまうというか、牛の方がいいと、昔からなってしまうと、畑作の小さいのをやりたいという人は皆違う町村に行っている。それが現状であるから、その考え方も変えなければならぬけれども、そういうのも全部組み合わせると、農業問題もそうだし全部、実はこういうところだと。どうしたいのかというのを作ってもらわないと、しっかり考えてもらった上で計画を立てていただくということを強く要請したいと思う。

委員長：どこの地域でも受け入れられるものではないけれども、一つ受け入れるところがあつたら。実際に農家をやっている深沼委員からのものというのは大事なところで、他の町村へ行ってしまふといったら、その町村で地域の所に行って、どのようにして受け入れ体制しているかということまで、それも聞いてもいいという感じはする。報告としてそこも見てきたということで、清水町としての基幹産業の農業というものを大事にするということでは、そういうのも入れていったらいいのではないか。農家のほうも入れるかというのは、もう少し、第一にそれをあげるのではなくて、今出た中では空き家の管理というのが皆さんから出た。協力隊の上手な活用、空き家については民間の力を活かしながら。

鈴木委員：要は空き家をしっかり確認した上で、空き家を持っている方がそれを貸したいというような意識にさせてもいいし、売ってもいいというようにしてもいいし、それが空き家バンクの最初の調査の仕方だと思う。民間の人に貸してもいいと、それは古い一軒家でもいいわけで、JRの元の官舎を民間の人が買ってあのように直したというのを、ただ、赤字になるかならないかは別としても、民間の空いている住宅をリノベーション図って体験住宅に使ってもらうというのが本来の形だと。定住移住の関係、担当課の話を聞かないできているわけで、こういう調査の仕方はない。本来は自分のところを勉強してから行って、まとめてやるけれども、うちの勉強をしないで行った、これは本来だめ。本来はまず担当課と面談して、今の問題点とかうちのやっているところをしっかりと勉強した上で、他の町村行ってやらないと深まらない。それはそれで仕方ないけれども、言うだけ言って、皆でまとめるのか、正副委員長に一任するのか。

委員長：移住定住には空き家というのが、住むところと就職というのが大事だという話もしていたが、そこをやって政策にしないと進んでいかぬ。

鈴木委員：あと、まとめに対してどのようにするか、たぶん正副委員長に一任すると言うと

思う。その中でまとめを作っていた中でやったほうが早いと思うのと、まとめの中にどういう文言をそれぞれ入れて欲しいというのを聞いた上で一旦まとめないと、ある程度書類になったもので、そうだ、こうだというやり方をとらないとならないと思う。もう一回聞いてみて、まとめに対して必要な文言、もしくはこういうことはやってほしいというのを聞いて進めてほしい。

委員長：まとめのためにあと何かあったらお願いします。

中島委員：まとめという部分でいくと、厳しいのかもしれないけれども、移住定住というものの町としてのビジョンというのはある程度必要ではないかと、どういう方向に進んでいくか、今は、公の施設を改修して改修費だけを出している、それを民間サイドで空き家で住む予定がないから移住定住住宅に使ってもらえるなら改修すると、町がいくら出すというのが浦河町あたりはそういうやり方だと思う。その代わり補助金出したら2年、あるいは4年の期限決められて、それ以降は自由、移住定住で使えるのであればそのまま続けて使つてと、これは企業努力する、使ってもらうために、町の場合は意外とそれが空いたとって終わっている傾向が強い、その辺を、町の企業者の力を借りて、企業者も少し努力して空き家を作らないような、要は情報発信する、自分たちも移住者を受け入れようと、それが幅広い発信になるのではないかと、そういうものをある程度町として計画、浦河町では町長から指示があるからと言っていた、町がビジョンを持ったらああいうように言える、町づくりの一環としてやると、それが言えるというのは町づくりの方針を示すときに、ただこうだではなくて、ビジョンを持った上で、これはこうだからやろうというのがビジョン持っていれば誰に言ってもいいのだから、ただ思い付きで言ったのではだめだと思う。今一度そういうものはっきり、町民の方が見てうちの空き家使ってもらおうという発想になってくれればいいと思う。長期の計画書的なものを作ってもらいたい、それについて担当課とか町長だけでなく全職場が、聞いていたらこの仕事は一部の課ではない、町全体の仕事、なおさらそういうものに向かっていくように、手法は色々あると思う、そういうように向かって行けるように全町民が、栗山町の担当者も当時は担当ではなかったと言いながら、あれだけ説明できるということはすごく勉強している、だから、その前から移住定住については職務外の担当者でも結構聞いていたということ、だから移っても説明できる、これは全町こぞってやっていることだと、今はそれがごく一部で押さえていて、押さえてという言い方はおかしいけれども、ちょっと広がりがない、ごく一部の人間が動いて、ごく一部の人間が情報を拾ってきてという、全町的なものにするためには計画的なわかりやすい計画的なものを作ってもらいたいと、そして強力に進めるべきではないかと思う。

深沼委員：先程、鈴木委員から、今回、行く前に清水町の部分がどうなっているかということ、まず勉強してから行くべきだったということはそのとおりなので、次からは気を付けた方がいいと思った。

田村委員：まとめで、付け加えることはないので、まとめ方の話でいいと思う。

委員長：それでは、副委員長と一緒にまとめを作って、皆さんに見てもらって意見をもらいたいと思う。何日ごろまでにするか。

事務局長：一度まとめたものを皆で目を通してから修正が必要になると思うので、その時間を取るべきで、直す作業の際に再度集まるかどうかということもあるかもしれないと思うけれども、できれば早めに一度まとめを作ってください、来週末くらいにはまとめて、それを皆さんに目を通していただいて、その後どうするかという判断をしていただいて、最終的には再来週中に作り上げていただければ、定例会に間に合うという感じである。

委員長：21日までに委員長、副委員長でまとめを作って、24日までにメールで見てもらおうようにするという予定でやりたいと思う。

(3) その他

委員長：その他、次の所管事務調査について皆さん考えておいていただきたい。それでは、以上で総務産業常任委員会を終了する。

【終了 16：12】